

特集

01

事業体へのSDGs

井上尚之 (神戸山手大学現代社会学部総合社会学科教授 博士(学術))



井上尚之氏

1. SDGs 持続可能な開発目標とは何か

2015年9月25日から27日にかけてニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加の下、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標を掲げた。この目標が17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」である。

国連に加盟するすべての国は、全会一致で採択したアジェンダを基に、2015年から2030年まで、次に示す貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くすことが決定された。また小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門がこの新アジェンダの実施における役割を有するとしている。さらに政府と公共団体は、地方政府、地域組織、国際機関、学究組織、慈善団体、ボランティア団体、その他の団体と密接に実施に取り組むとしている。

2017年に教育・保健・防災・ジェンダー分野を中心に10億ドルの大判振る舞い実施を日本政府は表明した。同時にSDGsの認知向上のために「ジャパンSDGsアワード」が創設されることになった。つまり「SDGs推進本部」が優れた取り組みを実施する企業などを毎年5件程度選んで表彰することにしたのである。また、SDGsに取り組む企業などには次に示すSDGsロゴマークが付与される。つまり企業は、本業に立脚したSDGs目標を実行することによりビジネスチャンスを得ることに標的を絞り出したということである。以下に17のアイコンとロゴマークを示す。



2. SDGs をレポートに載せた事業体の具体例 一大阪いずみ市民生協

大阪いずみ市民生協では「SDGs への取り組み方針」を策定し、その中で優先課題として「エシカル消費の拡大」「再生可能エネルギーの普及とCO₂の大幅削減」「平和を求める声の拡大」を掲げている(次ページ表1)。

さらに、いずみ市民生協では7つの社会的責任基本方針を定めて、そのうち5つにSDGsの目標を示して、アイコン付きで『CSRレポート2018』において分かりやすく解説している(次ページ表2)。

3. SDGs と ISO26000 の関係

2010年11月にCSRがISO26000として国際標準化された。ISO26000は、政府・産業界・労働・消費者・NGO・その他有識者という多様なセクターが参加するマルチステークホルダー方式(多様な利害関係者による方式)により策定された。400人を超えるエキスパートが参加した、ISOに

おいては空前の作業部会規模で進められた。2005年に作業グループとして活動が開始されて以来5年の歳月が費やされた。ISO26000はCSR(Corporate Social Responsibility)ではなく、SR(Social Responsibility)とされる。つまり企業を含むが企業のみならず、すべての組織例えば政府・自治体・労働組合・大学・学校・病院・NGO・マスメディア・消費者団体などに適用できる規格である。これは作成メンバーがマルチステークホルダーである以上当然の事である。

ISO26000の翻訳書は『ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き』として2011年1月20日に日本規格協会より発売された。2012年3月21日には、JIS Z 26000としてJIS化された。ISO26000は、審査員が審査して審査機関が認証を与える品質マネジメントシステムISO9001や環境マネジメントシステムISO14001と異なり、認証目的で用いられない。あくまでもガイダンス(手引き)に過ぎない。このようにISO26000は、認証を目的としたマネジメントシステムではなく、SRに関わる広く普遍的な要素が示されている。その内容は

表 1 大阪いずみ市民生協の優先課題

優先課題	SDGs の目標
1. エシカル消費 (人や社会・環境に配慮したお買物) を広げます。	目標 1 貧困をなくそう 目標 12 つくる責任・つかう責任
2. 再生可能エネルギーの比率を高めて、CO ₂ を大幅削減します。	目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 目標 13 気候変動に具体的な対策を
3. 平和を求める声を広げます。	目標 16 平和と公正をすべての人に

表 2 大阪いずみ市民生協の 7 つの社会的責任基本方針より

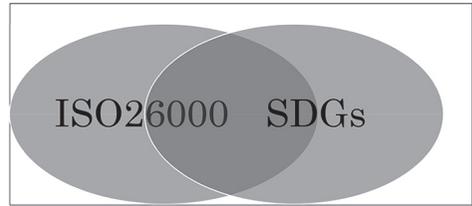
7 つの社会的責任① よりよい商品・サービスを提供する責任	SDGs の目標
C 夕食宅配事業一週 3 日から利用できるので、利用者が増えています。	目標 11 住み続けられるまちづくりを
D 高齢者福祉事業—高齢者が笑顔で健やかにくらせるよう、お手伝いします。	目標 3 すべての人に健康と福祉を
7 つの社会的責任② 取引先と健全な協力関係を築く責任	
B よりよい関係の構築—組合員と生産者が一緒になって「産直商品」を育てています。	目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう
7 つの社会的責任③ よりよい職場を実現する責任	
A 雇用の状況—いずみ市民生協グループ全体の役職員・社員の人数は 3895 人です。	目標 8 働きがいも経済成長も
C 男女共同参画・ワークライフバランス—仕事と家庭・地域での生活を両立し、活躍できる職場づくりをすすめています。	目標 5 ジェンダー平等を実現しよう
7 つの社会的責任④ 地球環境を守る責任	
A エシカル消費 (人や社会・環境に配慮したお買物) をひろめます—地球環境に配慮して作られた商品を積極的に取り扱っています。	目標 1 貧困をなくそう 目標 12 つくる責任・つかう責任 目標 14 海の豊かさを守ろう 目標 15 陸の豊かさを守ろう
B 循環型社会の実現に向けて—事業で発生する不要になった紙類や段ボール、プラスチックなどを回収し、再資源化をすすめています。	目標 12 つくる責任・つかう責任
C 脱炭素社会の実現に向けて—二酸化炭素の削減における中・長期目標を策定しました。	目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 目標 13 気候変動に具体的な対策を
7 つの社会的責任⑤ 地域社会の一員として果たす責任	
B 子供の居場所づくり、貧困問題への対応—行政や社会福祉協議会と連携し、「子ども食堂」や「学習支援」などを行う団体を支援しています。予備商品として入荷した商品を提供しています。	目標 1 貧困をなくそう
C 子育て支援—地域のさまざまな団体と協力して、子育てや食育を支援しています。	目標 4 質の高い教育をみんなに

D 多様性に対応したとりくみ—いずみ市民生協グループでは障がい者の雇用を促進しています。	目標 10 人や国の不平等をなくそう
E 地域住民の孤立への対応—高齢者増加や過疎化による、地域の困りごとへの対応をすすめています。	目標 11 住み続けられるまちづくりを

7つの社会的責任を果たすための原則（必須）、7つの中核主題とその下にある36の課題よりなる。7つの中核主題の中から、各組織が必要なものを自らが判断選択して取り組んでいくことになる。

実はこのISO26000とSDGsは重なる部分が多い。このことは、ISO26000がSR（CSR）の世界標準であり、SDGsが国連主導のSR（CSR）であることから考えると自明の理である。

ベン図で示すと次のようになる。



次にISO26000の中核主題とSDGsの目標の関係を見てみる。以下の表では、SDGsに関してアイコン中のキャッチコピーではなく、本来の長文の目標、さらに目標の下におかれた169のターゲットも具体的に示す。

ISO26000の中核主題	SDGsの目標及びターゲット
<p>1つ目： 6.2 組織統治</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組織として有効な意思決定の仕組みを持つようにする。 ●十分な組織統治は社会的責任実現の土台である。 <p>(具体例)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 監査役や監事の選定と適正な運営 (2) ステークホルダー・ダイアログの実施 (3) コンサルタント、業界団体などの社外専門家の活用 	<p>目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p> <p>ターゲット 16.7 あらゆるレベルにおいて、対应的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。</p>
<p>2つ目： 6.3 人権</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権を守るためには個人、組織両方の認識と行動が必要。 ●直接的な人権侵害のみならず、間接的な影響にも配慮、改善が必要。 <p>(具体例)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 差別のない雇用の実施 (2) 不当な労働条件下での労働や児童労働の禁止 	<p>目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p> <p>ターゲット 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。</p>
<p>3つ目： 6.4 労働慣行</p> <ul style="list-style-type: none"> ●労働慣行は、社会・経済に大きな影響を与える。 ●労働は商品ではない（1944年のILOフィラデルフィア宣言）。 <p>・労働者を生産の要素としたり、商品に適用する場合と同様の市場原理の影響下にあるものとして扱ってはならない。</p>	<p>目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。</p> <p>ターゲット 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、な</p>

<p>・全ての人には自由に選択した労働によって生活の糧を得る権利、及び公正かつ好ましい労働条件を得る権利を有する。 (具体例)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 職場の安全環境改善 (2) ワークライフバランス推進 (3) 非正規社員の正規登用制度の確立 (4) 人材育成・職業訓練の実施 (5) 高齢者など社会的弱者の積極雇用 	<p>らびに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット 8.6 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>
<p>4 つ目： 6.5 環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組織の規模に関らず、環境問題への取り組みは重要。 ●組織が環境に対する責任を持ち、予防的アプローチをとる。 ●ISO14001、エコアクション 21 などのマネジメントシステムは有効。 (具体例) <ol style="list-style-type: none"> (1) 大気・水・土壌汚染の低減・浄化対策 (2) 資源利用量の削減・効率化(省エネ・省資源・CO₂削減) (3) 資源の再利用・再資源化 (4) 環境マネジメントシステムの導入 (5) サプライチェーンにおける環境・生物多様性保全活動実施 	<p>目標 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 ターゲット 14.1 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 ターゲット 14.2 2020 年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p> <p>目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止回復及び生物多様性の損失を阻止する。 ターゲット 15.1 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p>
<p>5 つ目：6.6 公正な事業慣行</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他の組織とのかかわりにおいて、社会に対して責任ある倫理的行動をとる。 (具体例) <ol style="list-style-type: none"> (1) 意識向上教育 (2) 内部通報・相談窓口の設置 (3) 下請け業者への配慮(支払期日・方法) (4) フェアトレード製品等の購入(フェアトレード(公平貿易)とは、発展途上国で作られた作物や製品を適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上を支える仕組み) (5) 社会的責任活動の取引先・顧客への推奨 (6) 従業員の発明への正当な対価の補償 	<p>目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する。 ターゲット 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。 ターゲット 10.a 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する</p>
<p>6 つ目：6.7 消費者課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自らの組織が提供する製品・サービスに責任を持ち、製品・サービスに危険が及ばないようにする。 	<p>目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する。 ターゲット 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理</p>

<p>●消費者がその製品やサービスを使うことで、環境への被害が出る等社会へ悪影響を与えてしまうことがないようにすることが重要。 (具体例) (1) 品質マネジメントシステムの導入 (2) 個人情報保護マネジメントシステムの導入 (3) 安全基準の策定 (4) お客様窓口の設置・強化 (5) 消費者とのコミュニケーション強化 (6) わかりやすいマニュアルの作成 (7) 積極的な情報開示 (8) エコ推進活動・エコ製品製造 (9) 社会的弱者などを対象とした割引制度</p>	<p>を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 ターゲット 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 ターゲット 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p>
<p>7つ目 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 ●地域住民との対話から、教育・文化の向上、雇用の創出まで幅広くコミュニティに貢献する。またこのコミュニティへの参画及びコミュニティの発展の項では、実施すべき、克服すべき7つの課題が挙げられている。 (具体例) (1) 地域におけるボランティア活動 (2) 地域住民・児童を対象とした啓発・教育活動 (3) 地域におけるスポーツ促進 (4) 社会的弱者の雇用促進活動 (5) ホームレス自立支援活動 (6) コミュニティ内組織の協力による技術開発 (7) コミュニティを対象とした事業</p>	<p>目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。 目標 4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p>

以上みてきたように、ISO26000とSDGsは重なるところが多い。したがってISO26000に準拠してCSRレポートを書いてきた企業は、ISO26000の部分に上記のSDGsの目標・ターゲットを書き加えればよいだけなので、容易にSDGsに取り組み、その成果をCSRレポートに書き加えることができるのである。

2017年12月26日第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞式が行われた。
SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰
…北海道下川町（自治体）
SDGs推進副本部長（内閣官房長官）表彰
…特定非営利法人しんせい（NPO/NGO）、
パルシステム生活協同組合連合会（生協）、

金沢工業大学（教育機関）
SDGs推進副本部長（外務大臣）表彰
…サラヤ株式会社（企業）、
住友化学株式会社（企業）
特別賞（SDGsパートナーシップ賞）
…株式会社伊藤園（企業）他5組織
以上のように、生協も賞を受賞している。今後、ますますSDGsアイコンを利用した広告やCSRレポート等を我々は見ることになるであろう。